

は じ め に

認知症の人に対するケアは、いまや世界的な課題であり、様々な立場から解決が試みられようとしています。そして、先進諸国はすでにその問題に突入していますが、アジア諸国、特に東南アジアにおける今後予測される高齢者数の増加は、平均寿命の延伸や少子化という問題とともに、認知症の人へのケアの課題は大変重大であり、それらの国々に対する我が国の果たす役割も大きいものと思っています。

我が国における認知症ケアに対する取り組みは、介護施設や在宅における認知症ケアを中心に進められてきました。しかし、現在はさらに、一般病院における認知症ケアをどう進めていったらよいか、生活習慣病の一つとされる認知症のリスクにどう対応していくかといった課題が重要視されてきております。

そして、オレンジプランなどの国の施策は勿論ですが、それらに加えて、様々な職能団体や学術団体が認知症の医療・ケアに対する取り組みを進めています。例えば、医師の領域では認知症サポート医や専門医制度、介護職の領域では認知症介護研修・研究センターにおける教育活動や住民への啓発活動、認知症ケア学会認定の認知症ケア専門士の養成などがあります。そして、私たち看護職におきましては、特に、認知症看護認定看護師や老人看護専門看護師の活動が期待されております。それぞれの職種の上にさらに認知症に特化した教育・研修が進められております。これら専門職種は、互いに認知症に関する共通理解を進めながら、認知症ケアにおけるチーム医療は必要不可欠なことと理解し、互いに連携しようとしています。

そこで、日本老年看護学会の老年看護政策検討委員会では、老人看護専門看護師および認知症看護認定看護師の皆様の協力を得て、『入院認知症高齢者へのチーム医療』について、実践の場のチーム医療の具体例を収集することによって実態を把握することにいたしました。平成 26 年度におきましては、認知症をもつ入院患者への老年学チームの有効性について、メタアナリシスによりエビデンスの評価を行うということも併せて行っていますが、これらの結果は、政策提言に生かすとともに、今後の日本老年看護学会の認知症ケアにおける方向性をも示してくれるものと考えております。

この報告書が会員の皆様に活用されるとともに、関連する機関や学会を通して、チームで関わる多くの専門職の皆様にも活用され、共に認知症のチーム医療のあり方を向上させることに役立てられますことを願っております。

平成 26 年 11 月 26 日

日本老年看護学会理事長・老年看護政策検討委員会委員
堀内ふき(佐久大学看護学部)